

第 62 回社会貢献者表彰受賞者 30 組

●は推薦者

原田 淑人（フィリピン／神奈川県）

ダーマンの愛称で親しまれている原田淑人(としと)さんは、フィリピンのシキホール島に住み、宿泊施設を運営しながら、島の子どもたちの教育環境を調える活動を 2004 年から行っている。この島にはインフラや学校教育など、多くの支援が必要で、現地にロータリークラブを新設することで、援助を受けられるようにした。同クラブを通じて日本をはじめ各国からの支援があり、島の 100 ある学校の半分以上にトイレを設置することが出来た。また、2 つの村の 4,000 人の村人や 7 つの学校に、水タンクを設置し飲料水の確保を可能にした。さらに、幼稚園を 4 校、式事用の野外ステージを 7 校支援している。原田さんは、平塚市の小学校の元教員で、在職中から青少年赤十字のボランティアリーダーとして 36 年にわたり国際理解や奉仕活動を子どもたちと実践してきた。レバノン、クエート、オランダ等、海外で日本人学校の教員の経験もある。シキホール島の子どもたちに、鍵盤ハーモニカを寄贈し、これまで太鼓しかなかった島の楽器に、メロディーが加わった。また優秀だが家庭の貧困のために上の学校に進学できない子どもたちには、原田さんが運営するリゾート宿泊施設で働いてもらい、カレッジに進学させ、卒業後、海外で働けるように支援をしている。日本へも「技能実習生」として 20 人を送っている。援助や支援に頼りきりにならないように、現地でミラクルツリーと呼ばれ、栄養価の高い「モリンガ」の栽培を地元住民に促し、パウダー状にして販売。その売上を奨学金に充当している。

●平塚湘南ロータリークラブ 会長 小沢 博

ハンド&ネイルケアボランティアチーム ガンチー（京都府）

高齢者施設や障がい者施設などの福祉施設に*福祉ネイリストらが訪問し、無償でハンド&ネイルケアを施す活動を行っている。代表を務める松本知美さんと副代表の岩田亜希子さんはフルタイム勤務の傍ら、福祉ネイリストの資格を取得。地元のデイサービスを訪問しボランティアで施術すると、当事者の反応はもちろんのこと、その様子を見た家族や施設職員までもが喜び、福祉にかかわるすべての人の負担軽減やモチベーションアップ・維持に意義あることと感じ、2020 年にチームとして活動することとした。2021 年 10 月からは、京都府警察と、2022 年 11 月からは京都市消防局と協働事業をスタート。高齢者の交通事故や特殊詐欺被害や火災や熱中症を防止する目的として署員と共に高齢者施設やサロンに出向き、署員の講話講習とともに「サギ注意・火の用心」等の特注ネイルシールを活用した安心安全の啓発広報活動にも継続的に取り組み、講話だけでなくネイル施術により、抑止力が長く続き、以降周囲の方とも、話すきっかけになると好評である。年々、体験人数は増え続け、2023 年度は、年間 1,500 名に施術した。

*福祉ネイリスト: 高齢者や障がいを持つ方、病気を抱えた方にネイルケアを通して笑顔になってもらうことを目的とした認定制度

●社会福祉法人 京都市中京区社会福祉協議会 事務局長 藪田 浩司

チャイルドライン ハートコール・えひめ（愛媛県）

2022年、日本の児童・小中高生の自殺者は過去最高の514人になった。子どもが大人に希望することは「話を最後まで聴いてくれること」「相談場所を増やして相談しやすくしてくれること」。チャイルドライン ハートコール・えひめは2001年に設立され、そうした子どもたちの要望に応えている。全国統一フリーダイヤルと子ども電話「ひびき」の2回線で、5と0の付く日に全国からかかってくる子どもたちからの電話に24名のボランティアが対応をしている。これまでの着信数は56,000件以上。ボランティアは20～80代の主婦を中心とした女性が多く、12講座の講習を受けた後、事務所内で全国各地からの電話を受ける。昔は、逆上がりりができた、賞を取ったなどの嬉しい報告を誰かに聴いてほしくてかけてくるが多かったが、現在は心療内科にかかり、薬を服用していたり、SNSに関する問題を抱えていたりする子どもが多い。子どもたちにとって、専門家への電話相談はハードルが高く「近所のおばちゃん・おじちゃんに話を聞いてもらいたい」という感覚でかけてくる。子どもが主体で、どんな気持ちも無条件に全て受け入れることを大切にしている。そして、子どもたちの声を社会に発信することも行っている。

●一般社団法人 愛媛県摂食障害支援機構 代表 鈴木 ころろ

一般社団法人 あんしん母と子の産婦人科連絡協議会（埼玉県）

さめじまボンディングクリニックの医院長、産婦人科医鮫島浩二医師夫妻が中心となって、全国の産婦人科医に声を掛け2013年に会が発足。特別養子縁組の法律が施行されたばかりの頃、予期せぬ妊娠に困っていた中学生と出会ったことをきっかけに、30年以上にわたり、生まれてくる子どもの幸せを第一に、予期せぬ妊娠をした女性の心のケアとその女性自らの選択を尊重し、特別養子縁組に取り組んでいる。「産婦人科医は、赤ちゃんに恵まれない夫婦と、望まない妊娠をして追い詰められた女性の狭間にいる。両者の間に立ち、生まれてくる命を守れるのは産婦人科医しかいない。これは使命だと考える」という鮫島医師の理念のもと、産婦人科医の立場から福祉と医療をつなぎ、子どもを育てられない母から、授かることが困難な家庭へ生まれてきた赤ちゃんを託す、3方にとって望ましい環境を作ることができる。予期せぬ妊娠をした女性は、誰にも相談できず孤立し、危険な自宅出産をしてしまい、最悪の場合事件になることがある。こうした悲劇を防ぐと現在、24の医療機関が協力・連携している。

●こどもSOS ほっかいどう 代表 坂本 志麻

NPO 法人 つばめの会（東京都）

摂食嚥下に問題がある、経管栄養を使用している、小食や偏食で成長発達に影響が出る摂食嚥下障がい児の保護者に向けて、情報交換の場の提供、受診可能な医療機関の紹介、医療従事者や社会への啓発活動を 2011 年から行っている。食べて飲み込むことは生来備わっている機能と思われがちだが、哺乳、離乳食、幼児食と段階を経て学習する機能であり、様々な消化器官が連携して行われる。その学習過程で疾患など何らかの理由で、一部や全てが正しく機能しない状態を摂食嚥下障がいと呼ぶ。代表を務める山家京子さんは、摂食嚥下障がいのある我が子のことを小児科医に何度も相談するも「赤ちゃんは吐くもの。体が大きくなれば吐かなくなる」「与え方が悪い」などと授乳方法や与えるときの表情の問題とされてしまい、不安で辛い日々を過ごし追い詰められた。その経験をブログに綴ると、反応があり同じ経験をしている人たちがいることがわかった。必死で食べさせることが虐待なのではないかと悩む人や食べることを嫌がる幼い我が子との関係が複雑化してしまう人、鼻から胃に通したチューブから栄養を入れる経管栄養がいつ外せるのか悩んでいる人もいる。小児科医にも摂食嚥下障がいのある子の存在が殆ど知られていなかったことや医療的な対処が確立されていないことを問題と感じ 2011 年から活動を開始。メーリングリストで会員同士の情報交換をはじめ、専門家から学ぶ勉強会や交流会の開催、医学会でのブース出展、医療や福祉関係者向けのセミナーの実施に力を入れている。

●弘中 祥司

道村 静江（神奈川県）

理科の教師を志していた道村静江さんは福井県立盲学校に配属され、2 年後には横浜市立盲学校へ移り、通算 28 年盲学校に勤務した。当初、点字の知識が皆無だったことから猛勉強し、盲学校教員用に「点訳便利帳」を作った。これが全国の盲学校から評判を呼び、2002 年に点字学習を支援する会を設立。やがてパソコンが普及し始め、視覚障がい者もパソコンを利用するようになったが、点字使用者は漢字を学習する機会がほとんどなく、漢字変換ができない盲学校の生徒のために『視覚障害者の漢字学習』（小学 1 年生～中学校編）を発行した。その後、道村さんは一般の小、中学校に異動となったが、視覚に障がいがなくとも、漢字を覚えられない学習障がいや発達障がいのある子どもがいることを実感し、見て唱えて覚えるミチムラ式漢字学習法を考案し子どもの学力向上に貢献。退職後は、ミチムラ式漢字カードを製作、漢字指導の改善・普及に力を入れ、全国各地で年間 60 回講演活動を行っている。2018 年に息子の友晴さんと創業したかんじクラウド株式会社では、2021 年コロナ禍、ICT 教育が広がったことに合わせ、電子書籍「ミチムラ式漢字 eブック」を発行した。音声や写真、アニメーションが網羅された「ミチムラ式漢字 eブック」は、20 校近くが採用している。海外在住の日本人児童へ継承語として漢字をいかに楽しく学んでもらうか、オンラインで指導するなど、子どもの漢字教育に尽力し続けている。

●公益財団法人 共用品推進機構 業務部調査研究課 課長 金丸 淳子

下町グリーフサポート響和国（東京都）

2001年に起きた大阪教育大学附属池田小児童殺傷事件で、当時小学校2年生の愛娘を亡くした本郷由美子さんは、事件の翌年、グリーフケアに出会い、心のケア活動を開始。さらに上智大学グリーフケア研究所でスピリチュアルケアの専門資格、スピリチュアケア師に認定されるなど、20数年に渡りグリーフケアの研鑽を重ねてきた。2018年に「下町グリーフサポート響和国」を設立し代表を務めている。団体名の“響和国”には「心が響き合い、人々がひとつになって支え合うような社会に」という願いがこめられている。グリーフケアライブラリー『ひこばえ』を設置するとともに、身近な人を亡くした人、事件や事故の被害者家族、被災した人、障がいのある人やその家族など、不安や生きづらさを抱えている人の多様なグリーフに寄り添う活動を行っている。グリーフを抱える人の中には「笑ってはいけない」と考える人も多く、活動の中では、安心して笑える場・涙を流せる場として、専門家の賛同を得て「落語」「紙芝居」「音楽と絵本」などを通して、癒やしの時間・空間を提供する活動も実践している。また団体運営スタッフのスキルアップ講座や研修にも積極的に取り組んでいる。多くの方にグリーフケアを体感してもらえよう、これらの活動が無償で行なっている。

●桑島 寛之

認定 NPO 法人 ミュージック・シェアリング（東京都）

10歳で渡米、11歳で楽壇デビュー以来40余年、第一線で演奏活躍を続けている世界屈指のヴァイオリニスト五嶋みどりさんが理事長を務めるNPO法人ミュージック・シェアリングは、「あらゆる人々に本物の音楽を届ける」を理念に、30余年を経過した。中でも文化・芸術の振興と子どもたちの健全な情操教育のために5つの事業を行う。①訪問プログラムは五嶋さんをはじめ活動に協力するアーティストたちが学校や病院、福祉施設を訪れ、訪問先のニーズに合わせたコンサートを実施する。これまでに開催回数723回、参加施設数1,067にのぼる。②楽器指導支援プログラムでは、音大卒業生やプロの演奏家、音楽療法士などが特別支援学校に赴き、特性に応じた管弦打楽器の演奏指導を継続的に行い、合同演奏会、施設外でのイベント出演も行っている。③インターナショナル・コミュニティー・エンゲージメント・プログラム(ICEP)は、世界中からオーディションで選ばれた若手演奏家と自身でカルテットを結成し、アジアの開発途上国、日本で音楽を通じた国際交流、後継者指導を図る。訪問国は9カ国、のべ12回を数える。④リスニング・プログラムは、コロナ禍で対面の活動を実施できなかったことから、五嶋さんがプロデュース、解説する、約20分(10巻)の動画を制作し無料配信を継続している。⑤Play & Joy!(プレー・アンド・ジョイ)は、2023年から本格的にスタート。山間地や離島の僻地認定学校や地域に根付いた医療施設を定期的に訪問し、子どもたちに音楽体験を届けるプログラム。(1992年「みどり教育財団」として設立され、2002年にNPO法人へ組織変更、「ミュージック・シェアリング」と改称した)

●国立病院機構米沢病院 院長 飛田 宗重

社会福祉法人 ゆうかり（鹿児島県）

1967年に知的障がい者の支援施設として設立。利用者は共同で生活し、農作業や養豚などに従事している。家庭裁判所から非行のあった少年を一時的に預かり、生活指導などを行う補導委託先としての役目も30年程前から担っている。少年事件では処遇を決める際に、更生を視野にどうすることがその少年にとって最適なのかをひとりひとりに向き合って考える必要がある。預けられた少年は2週間から数か月の滞在期間中に、知的障がい者との共同作業や生活を通じて更生のきっかけをつかむ。ここで初めて「ありがとう」という言葉をかけられた青年もいる。施設の利用者は少年たちを「罪を犯した人」という見方をせず、人として接し、時に遠慮のない質問や言葉を投げかけてくる。そうした対応に、少年たちも感じる事、考えることがあり、率直に自身を見つめ直すことができる。知的障がい者と罪を犯した少年たちは、互いに影響を与え合う。施設利用者には卒業がなく、その人生を終えるまで併走する。これまで施設での共同生活が主流だったが、今では出来ることは自分たちでと、それぞれのライフスタイルを尊重し、市内に14か所保有するグループホームで暮らす利用者の生活を見守っている。

●更生保護法人 草牟田寮 理事長 深野木 信

NPO 法人 ENDEAVOR EVOLUTION（京都府）

学生時代に社会福祉を専攻し、元京都府警の少年課刑事という異色のキャリアを持つ松浦一樹さんが設立し理事長を務めている。松浦さんは、事件で知的障がいのある青年を逮捕したことを契機に、人生で過ちがあってもやり直したい、ハンディを抱えていても頑張りたいという気持ちを持つ若者たちが、生活を共にしながら仕事を通じて成長できるよう、作業所を開きたいと思うようになり、周囲の反対を押し切り1999年に無認可の作業所に転職。その後NPO法人の認証を受け、現在就労支援A型事業所「ワークチャレンジスタイルGOKENDO」を運営している。伏見区に物流拠点をもち株式会社五健堂とその関連企業と連携し、野菜加工やトレイの仕分け、ピッキング、配送ケースの洗浄など、スキルを伴う各種作業を担っている。この就労訓練を経て一般雇用につながるが、途中でつまずいても、再び就労訓練に戻れるようにすることで離職率はゼロ。このステップアップ型就労支援により、全国平均のおよそ2倍の収入を達成、京都府のモデル事業とも言われ、真の福祉の実現に貢献。さらに親からの虐待などで家庭環境に大きな問題を抱えた若者たちが安心安全に暮らせるように、松浦さんは自宅マンションの隣の物件を3軒買い取り、グループホームを運営。親代わりとなって、生活面と仕事面の両方を支え、彼らの自立に向けて日々奔走している。

●アロマセラピー クレア 安川 淳子

公益社団法人 沖縄県母子寡婦福祉連合会（沖縄県）

1972年に戦争未亡人を支援するための団体として那覇市に設立され、沖縄県唯一の女性相談の窓口として、ひとりで子育てする母親や寡婦から年間300もの相談を受けてきた。現在、同県の市町村にある29の福祉会支部を束ね、現在は母子・寡婦だけではなく、父子も支援の対象としている。戦後から続く母子寡婦支援の団体としては最も長い歴史を持つ。母子・父子家庭等が安定して子育てと就労の両立ができるように、受託事業の日常生活支援を行う傍ら、自主事業として高校生への給付型奨学金の支給や、県下の会員800～1,000人規模での大運動会、研修会等を開催し、子育てが終わっても10代から80代の家族の世代を超えたコミュニケーションをはかるイベントを種々開催している。就労支援では、講習会を開催。毎年約50人を就労に繋げているほか、所得向上に向けてスキルアップをサポート。支部それぞれの地域性と時代背景にマッチしたプログラムを実践している。

●NPO法人 リトルワンズ 代表理事 小川 訓久

一般社団法人 あまね（佐賀県）

障がいのある子どもを持つ親の共通した願いは「我が子より1日でも後に死にたい」。そんな親たちに寄り添うため、障がいのある子どもを生涯に渡る包括的支援を多機能型拠点で佐賀県小城市で行っている。胃ろう・透析・気管切開・吸引・酸素等、生涯にわたって医療ケアが必要な子どもの在宅サポート拠点、生活支援、急用や入院等の際、一時的に親が心と体を休めるレスパイト先がこれまで県内には無く、成人移行期の養育者からの不安の声があった。それらに応えるべく①親子に伴走できる在宅サポートを実施 ②安心できるショートステイでの受入れ体制の確立 ③子どもの終の棲家となる重度障がい者グループホームの運営。それらを、医師、看護師、保育士、児童指導員、機能訓練士、介護福祉士といった専門職も加わり、数々の支援を行っている。支援に必要な制度を、まずは行政に作ってもらう所から働きかけてきた。どんなに重い障がいがあっても、生まれてきた地域で、笑顔で最後まで暮らせる社会の実現を、活動の理念に掲げて、こんな支援があったらいいな、こんな風に安心できたらいいなに応えている。

●公益財団法人 笹川保健財団 会長 喜多 悦子

森林塾青水（群馬県）

「飲水思源（水を飲むときは、その源を思うべし）」を合言葉に、首都圏で環境保全ボランティアを行っている団体。2004年から群馬県みなかみ町上ノ原茅場で40年ぶりの「野焼」を復活させ、草原を守る活動を行っている。上ノ原茅場はかつて200haにもおよぶ草原あったが、開発により10ha程に激減した。その後、町有地を借り受けるなどで現在は21ha程に戻りつつある。地域と共に協力して茅場を再生し、草原として維持管理している。ここで刈り取られた茅は文化財を中心とした茅葺屋根の材料として使われており、3千束から多い時期は約6千束を出荷している。茅場だけでなく、入会慣行※1という先人の知恵に学び、日本型のコモンズ※2作りに挑戦している。また、生物多様性の保全のため希少生物の保護や環境学習、エコツーリズムなど毎月各種イベントを行っており、活動開始から20周年を迎えた今、上ノ原茅場を環境教育の場としても積極的に利用し、環境省の「自然共生サイト※3」への認定を目標に活動を続ける。

※1 入会慣行：山野に地域住民が共同で立ち入り、材木の育成や採草の為に使用してきた林野のこと

※2 コモンズ：地域住民にとって、必要な物を、地域住民で維持管理し、地域住民で利用するシステムとその対象となる空間

※3 民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている地域

●日光茅ポッチの会 代表 飯村 孝文

NGO スリヤールワ スリランカ（愛知県／スリランカ）

「いつか子どもたちに教育の機会を、貧困から脱却するには教育しかない」服部和子さんは、1982年にはじめての海外旅行で訪れたマレーシアで、子どもたちが学校にも行かず物売りをしている光景に衝撃を受けた。国際交流活動を続ける中、1996年にUNCRDから開発途上国派遣員としてスリランカを訪問し、サンフランシスコ講和会議（1951）で対日賠償請求権を放棄する演説を行った、J.R ジャヤワルダナ元大統領（当時財務大臣）に面会の機会を得た際 “I am very happy to meet many wonderful Japanese people in my life.”と、スリランカに対する取り組み、想いに大変喜ばれた。現地から「子どもたちが野球をやりたくても用具がない」と聞き、帰国後直ちにスリヤールワ スリランカを設立し、中古の野球用具を集め、畳み2畳分の木箱で送った。翌1997年にはスラムエジアに職業訓練所を開所。1998年には日本企業の協力を得て、工業用を含め400台以上のミシンを寄贈し、農村女性の自立のための職業訓練所を建設、運営。その後、2004年に起きたスマトラ沖地震による津波で甚大な被害を被ったスラムエリアに、支援物資を送るとともに、親が安心して働ける環境をと、翌年には日本のボランティア貯金を活用して託児所を建設。3、4歳児の幼児教育をスタートさせた。貧困家庭の子どもからは授業料（月額日本円で500円）を免除している。国内では講演をはじめ、各種イベントに参加して、スリランカの現状を伝え、理解を得るよう努めている。

●NGO スリヤールワ スリランカ 事務局長 服部 義道

一般社団法人 野のゆり（山形県）

代表の須藤九二子さんは自身が養女で、養父母に育てられたことを引け目に思っていたが、結婚後に実子を育てるようになると、養父母の深い愛情に気づき、血縁は関係ないと思えるようになった。「子どもの養育には家庭的な環境が大事」と、市役所の養育里親募集のパンフレットを見ていつか里親をやってみたいと思うようになり、2002年に里親登録、2009年に専門里親になった。2013年にファミリーホームに移行、山形県では3件目、庄内地域では唯一のファミリーホームとなる。「あなたもこの世に望まれてきた大切な人です」というマザーテレサの言葉を指針に、これまでに14名を送り出し、現在も過酷な家庭環境に育った子どもたち5名を養育中、自立後も温かい実家として子どもたちを見守る。最初に里子として育てたのは、小学2年生の男の子。グレーゾーンの発達障がいのあるその子を10年養育し、同様の障がいのある児童の自立の難しさを経験したことから、2021年に障がい者グループホーム「For ゆう」を、2022年に「You どえる」を開所。就労支援事業所と一体型のグループホームが多い中、「For ゆう」と「You どえる」は、日中活動も自由で、自分に合った仕事や作業を選択できることで、積極的に社会参加ができるのが特徴。計8名が入所している。

●NPO 法人 チームふくしま 理事長 半田 真仁
有限会社 スエヒロ 代表取締役 平形 洋司

NPO 法人 いのちのミュージアム（東京都）

「生命(いのち)のメッセージ展」というアートを通じて、交通事故などで理不尽に奪われた命を「いのちの大切さを伝えるメッセンジャー」と呼ばれるパネルを展示して、亡くなられた被害者とその遺族の想いを伝えることで、法律の見直しやドライバーの注意意識の向上に貢献している。展示会は2023年だけで全国150カ所、常設展示場所もあり、延べ日数で1,000日開催され、多くの人が目にする機会となった。被害者の顔写真が貼られた等身大のパネルには、命を奪われた状況の説明と、遺族の切なる思いが記され、その足元には故人が履いていた靴が置かれる。展示会は全国の矯正施設でも開催され、これまでに各施設を2回以上巡った他、国会議員会館や、駅のコンコース、企業や学校などでも行われている。交通事故の被害者が8割ではあるが、いじめや医療過誤、過去には自死などで命を落とした方々の遺族も参加している。2023年8月からは国土交通省の委託を受け、交通事故被害者遺族の相談業務も行っている。遺族にとってどれほど大切な愛おしい存在だったのか、故人の生きた証であるパネルを通して伝えることは、このような辛い経験をする人がいなくなること。被害者も加害者も生まない社会づくりに大きく寄与している。

●グリーフサポートやまぐち

NPO 法人 親子の未来を支える会（千葉県）

生まれる前の胎児の命を多様に支えていける社会を目指し、2015年に設立され、胎児とその家族のサポート(病気の予防、ピアサポート、胎児治療・福祉との連携)を行っている。胎児診断により、病気や障がい判明した際に、生む生まないの判断をする前に、胎児治療や、障がい児を出産後、同じような家族がどのように生活しているのかの情報を患者さんに伝えて、不安を抱えたまま相談する窓口もなく意思決定してしまう人がいないよう、より納得度の高い判断につながるようサポートしている。社会的サポート、ピアサポートや家族同士を繋ぎ、養子縁組へ繋ぐなど同時に並行して進めることで、どのような命も安全に温かく迎え入れられるようお願い、どのような価値観も否定せず、どのような判断もサポートする中立的な支援窓口として活動している。また、生まれてくる子どものきょうだいへのサポートや、祖父母の寄り添い方など、関わる人々への支援についても、それぞれブックレットにまとめてサポートしている。

●公益財団法人 日本ダウン症協会 代表理事 玉井 浩

一般社団法人 OPEN JAPAN（宮城県）

緊急災害支援活動を行う OPEN JAPAN は、1995年、阪神淡路大震災をきっかけに設立された民間団体「神戸元気村」に関わったメンバーを中心に石巻にできた「ボランティア支援ベース絆」が前身。2012年、一般社団法人 OPEN JAPAN に名称を変更。これまで37の災害現場にて緊急災害支援活動にあたる。現在、今年1月1日に起きた能登半島地震で、3日には七尾市で炊き出しを開始、輪島市、珠洲市を回り、5日から本格的に能登町で活動を開始した。日々ニーズの変化する厳しい現場で、高い専門性と技術力を生かし、6月時点では、重機を使った撤去作業を中心に、崩れた家屋、倒れたコンクリートブロック、危険物の除去、倒壊した家屋からの貴重品の取り出し、避難所への炊き出し、失われたコミュニティを取り戻すサロン活動、子ども支援、役場のサポート等まで多岐に行っている。さらに能登町の被災者支援アドバイザーとして、役場の相談事業も請け負う。ボランティアを適材適所に配置し、作業内容の進捗状況を管理できるプロフェッショナルなコーディネーターがいるのも特徴的。長年作り上げた人脈で多くのボランティアが関わり、徹底した現場主義で被災地に寄り添う。

NPO 法人 市民ひろば なら小草（奈良県）

奈良市内の人権教育に取り組んできた小中学校の教員有志が、2007 年から、夜間学級に学ぶ在日外国人とその子どもたちの学習や生活に関わる支援に取り組んでいた。2015 年、国籍に関係なく、経済的困窮家庭の小中学生の子どもたちに無料学習塾をスタートさせると、現在は3教室までにひろがり、その運営は元教員、地域住民、大学生ボランティアによって支えられている。年間延べ 1,300 人以上の子どもたちが利用している。2017 年に法人化。コロナ禍、不登校児童の急増に危機感を感じ、不登校の小中学生を対象に、公的援助を受けることなく、民間では初の、無料のフリースクールを 2020 年から開設。有料のフリースクールでは、経済的な事情で学びたくても学べない子どももいることから「すべての子どもに普通教育を受ける権利がある」として、元教員らが中心となり運営している。さらに高校進学後につまずきがあった高校生の居場所「優月アカデミー」は、長野県から認可を受けて、通信制さくら国際高等学校の奈良キャンパスとして 2024 年から開校。高校の教育課程のすべてを学べ、高卒認定試験も受験できる。さらに生きづらさを抱えた 18 歳以上が仕事や生き方を学べる居場所「歌姫庵」も新設した。すべての子どもたちが本来の自分を再発見し、自分らしく生きていける道を見つけられるように尽力している。

● 架け橋 長島・奈良を結ぶ会 会長 稲葉 耕一

NPO 法人 つなげる（兵庫県）

妊婦 100 人のうち 1 人が、同時に 2 人以上を出産しており、喜びの一方で出産や育児に大きな不安を抱える。代表理事の中原美智子さんは双子の母であり、多胎児を育てる中で過酷な育児と周囲の無理解、外出困難などの苦しかった経験から、多胎児を育てる母親たちの力になろうと、2011 年から個人で活動を開始。気軽に外出できるよう双子を載せられる自転車「ふたごじてんしゃ」を開発したのち、LINE のオープンチャットやオンラインで、多胎育児中や妊娠中の母親たちが、お互いの悩みや愚痴を吐露し、慰めあい、励ましあい、相談しあう場を提供している。また月に 4 回開催される、全国初の多胎児に特化した子育てひろば「ふたごハウス」では、母親同士の交流と沐浴、授乳、離乳食、寝かしつけ等のサポートを行いつつ、母親たちの癒しとくつろぎの場となっている。このような”つながり”の場があることで、妊娠や出産前から不安を抱えた人や、出産後の母親も安心して子育てができる。

● 認定 NPO 法人 女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ

地域活動支援センター 北九州マック（福岡県）

依存症者の日中の居場所がなかった北九州市地区に2012年6月に開設され、アルコール、ギャンブル、ゲームの依存症者や、近年では受け入れる医療機関が少ない触法依存症者（薬物、窃盗、性嗜好）といった、多様化するすべての依存症からの回復と成長を目指す支援に取り組んでいる。現在利用登録者は57名。カウンセリングをはじめ、回復のための12ステッププログラムの活用、当事者の分かち合いミーティング、各自助グループの会の実施、外部との連携による訪問介護や金銭管理、通院同行支援、ランチ提供、地域清掃、レクリエーション・プログラム、リハビリ・パレードの開催、また地域では唯一の女性依存症者への隔週ミーティングや依存症者を家族にもつ家族会の実施など、回復を望む者へ漏れのないサポートを幅広く行っている。「いかにやめ続けられるか」その解決策のひとつとして、回復過程の仲間たちとの共同生活を通して、依存対象に向かわないようグループホームを8か所運営し、生活習慣の基盤作りを行っている。暇な時間と孤独が、依存症という病気を誘発させることから、365日開所し、あらゆる依存症者の回復に日々寄り添い続けている。2024年1月からは自立訓練、生活訓練に特化した事業所「北九州マックネクスト」がスタートした。

●NPO 法人ジャパンマック 代表理事 岡田 昌之

一般社団法人 障がい者アート協会（埼玉県）

様々な障がいを持ちながらも創作活動に取り組む人々のアート作品を発信できる場所を作りたい。そしてそれらの人々が創作活動を通じて経済的対価を得られ、社会に認知される仕組みを作りたいと、障がいを持つ息子の父親である熊本豊敏さんが2015年に設立した協会。「誰一人、取り残さない」自立支援を活動の軸とし、障がい者が創作活動を通じて自然に社会に参加できる基盤作りをしている。熊本さんは、片手間では活動できないと、仕事をやめ退路を断って全力投球している。障がい者のアートを知ってもらうため、オンラインギャラリー「アートの輪」を開設。現在1,700人の障がいを持つアーティストの約57,000件を超える作品が登録されている。作品が企業などの多様な事業活動に二次利用されると、登録者へ著作権使用料が支払われる。また創作活動応援費という独自の経済支援の仕組みを使い、直近の3か月に作品を公開した人に作品採用の有無や作品の優劣に関係なく、協会が得た事業収入の一部を公平に分配している。また、障がい者支援組織としては国内唯一の著作権当管理事業者として文化庁に登録されている。

●公益社団法人 難病の子どもとその家族へ夢を 代表理事 大住 力

NPO 法人 子育て応援レストラン（大分県）

3人の子どもをシングルマザーとして育てていた若林優子さんは、周りの人々から手を差し伸べられ、困難を乗り越えられた、そうした感謝の気持ちをいつかお返ししたいと考えていた。そして、人に支えられていることで、子どもに優しくなれた経験から、今困っている子育てしている人を支援したいと、2017年に「たまりば子ども食堂」を始めた。まだ子ども食堂の存在があまり知られていないところで、当初は誰でも利用可能にしていたが、参加希望者が増えたことから会員制にして、本当に支援を必要とする家庭が利用できるようにした。コロナ禍では、困窮する家庭が増え、軒並み子ども食堂が閉鎖されるなかで、今こそ支援が必要とされていると、ドライブスルーで食糧支援を継続。主旨に賛同した企業や個人から支援物資を集め、農家からの余った野菜に加え、購入した食材、手作りのお弁当、日用品を毎回150人に支援した。現在は月2回大分県内で、企業やホテル、商業施設で参加者を抽選で募り、子育て支援として、セミナーやイベントを開催しながら、支援品の配布を行っている。また、ひとり親や障がいがある子をもつ世帯の悩みを聞き、行政や必要な機関に繋げる子育て支援、他団体と共同で、地域共生型農園「坂ノ市オレンジファーム」を運営し、農作業を通じて、子どもから高齢者まで障がいの有無に関わらず、各々が存在意義を実感し、生き生きと活躍できる地域づくり活動も行っている。

●大分市教育センター 上野 真

認定 NPO 法人 心臓病の子どもを守る京都父母の会（京都府）

1965年、田里健二医師を中心とする有志によって発足。心臓病の子どもに対する、高額な治療費や入院費の無償化、心臓健診の実施や管理指導などを行政に要望し実現してきた。当時は心臓病手術の成功率が低く、幼稚園等の入園も難しかったことから、1975年に心臓病児のための自主保育の場「パンダ園」を設立した。園では子どもの社会性を育むだけでなく、保護者が悩みを打ち明け、問題を共有し、病院や就園就学に関する情報交換などをする癒しの場にもなっている。また、きょうだい児のサポート、卒園後の交流やサポートの拠点となり、イベント開催も行っている。週2回の保育日はボランティアが作る手作り給食を食べ、仲間と共に歌や運動遊び、製作遊びなどをして過ごす。京都市・京都府下より、心臓病に限らず様々な疾患を抱えた0~2、3歳児の親子が10組程通っている。設立50年を迎え、医療従事者となった卒園生も多く、病児の母がスタッフとして関り、子どもを亡くした保護者や卒園生がボランティアとして会を支えるなど、つながりが広がっている。卒園生の発案により、成長にともなう悩みや不安を抱えるティーンズ世代のサポートにも力を入れ始めた。

●認定 NPO 法人 心臓病の子どもを守る京都父母の会 理事 余田 由香利
(学校法人 同志社 評議員 学校法人 マクリン幼稚園 理事)

NPO 法人 ユニカセ・ジャパン（フィリピン／東京都）

フィリピンと日本で青少年育成事業を行っている。NGO スタッフとしてマニラに赴任した中村八千代さんは、最貧困層の子どもや青少年が負の連鎖から抜け出せない状況を変えるためには、ロールモデルとなる人を育てる必要があると痛感。2010年にソーシャルビジネス「ユニカセ・コーポレーション」を創設し、「ユニカセ・レストラン」を開業。青少年に食育やマナー、ビジネススキルを学んでもらう場とした。中村さんはフィリピンでの取り組みを教訓として、日本の学生にも自ら行動に移せる”人財”となって貰えるよう、2013年にNPO法人ユニカセ・ジャパンを設立。貧困・教育問題に取り組む国際協力やソーシャルビジネス、グローバルキャリアデザインなどに関心のある人を対象にした講演会等を実施。また年に一度、アジアカンファレンスを開催している。ユニカセ・レストランは、開業から10年を経て、2021年に新型コロナのパンデミックでやむなく閉鎖となったが、青少年たちはそれまでに培った公衆衛生や食育に関する知識、プレゼンテーション能力を生かして、次世代教育を試み、ソーシャルメディアを活用した食育情報発信やビジネストレーニングを実施、またフェアトレード事業を行うまでに成長した。

●Primer Media, Inc. Japanese Client Sales Supervisor 茨木 國光

市川 晋一（秋田県）

兵庫県姫路市出身の市川晋一医師は、高校生の頃から地域医療を志し、秋田大学医学部を卒業後、県内の大病院で泌尿器科の医師として勤務。その後、山手線内の4倍の面積、人口4,000人、高齢化率47%の仙北市西木町で、たった一人の診療所の所長となり、これまで23年間365日24時間体制で、地域住民の心と体の健康を支えてきた。2024年2月には行政との連携で、移動手段がなく医療機関に通えない高齢者のために、医療器械と看護師を乗せてオンラインで診察できる医療MaaS(モビリティアズアサービス)車”せんぼく医心電診丸”を同県でいち早く導入し、医師と患者双方の移動の負担を軽減することに成功した。また、学ぶ機会が少なく、看護師が不得意とする泌尿器科疾患の排泄ケアを指導したり、正しい温泉療養普及のため「温泉浴マイスター」制度を創設。訪問診療では、在宅での腹膜透析や尿道カテーテルの管理、末期がん患者の緩和ケアなど、農村地域での医療に注力している。農村地域が抱える特有の医療問題に着目し、行政と手を携えて最先端医療を導入し、住民のために柔軟な医療体制を具現化している。

●佐々木 正光

鳥海山にブナを植える会（秋田県）

1994年7月に設立された、鳥海山のブナの森の再生を目指して活動している団体。秋田県と山形県の県境にある、標高2,236mの鳥海山には、1960年頃までブナの原生林が広がっていた。明治以降の産業近代化、戦後の復興資材などでブナ林を伐採、かわりに国策で植えられたのが、スギやカラマツなどの人工林だった。地元の有志が、森林の保水力の低下、山の清らかな水の減少、土砂崩れを危惧し、かつての自然のダムを取り戻すべく、100年先を見据えて鳥海山にブナの森を再生しようと会を発足した。活動は①10月植樹（地ごしらえ）②植樹後の手入れ（追肥、下刈り）③育苗（種取、苗圃、草むしり）④自然観察⑤講演会。毎回植樹は300本～600本行う。2023年度までに47,759本のブナ、ミズナラなどの広葉樹を植えた。植樹活動は、地元の雇用を支える企業をはじめ、にかほ市の高校、小学校の子どもたちにも植樹活動が拡大し、定着している。植樹前には事前学習として手作りの紙芝居を使った読み聞かせも行う。植樹活動を支えるボランティアは、県外からの参加者も多く、現在382名。「100年続けよう」を合言葉に続けられたこの活動は、2024年に発足から30周年を迎えた。

●佐々木 正光

VO ひまわり（福岡県）

福岡市でひとりで外出することが困難だったり、不安を感じる人の外出支援を行うボランティア団体として2011年に発足。病院に行きたい、散歩や買い物がしたい、展覧会・映画館に行きたい、友達に会いたいといった要請に基づき、目的地への往復の付き添いを50代から90代の30名のボランティアが福岡市や各区の社会福祉協議会ボランティアセンターとの協力しながら行っている。利用には特段の条件はなく、利用を希望する人の障がいの度合いも種類も様々、大人も子どもも、年齢層も様々。また行先も「映画館で好きな映画を見たい」「ゆっくりと買い物を楽しみたい」「同窓会に出たい」「初詣に行きたい」など多岐にわたり、半日から、特に病院などでは丸一日の付き添いになることもある。過去には東京で好きなアーティストのコンサートに一緒に行ってほしいという要請もあった。福岡だけではなく他府県からの依頼者にも応えることもある。月に一度の定例会を行い、依頼者の安全や活動中に困った事、どうしたらより快適に外出ができるかを話し合っている。また、年に3・4回、車いす、救命救急、バスや地下鉄を利用した体験学習会を企画し、スキルアップに務めている。また、特別支援学級での見守り活動も行っている。

●社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会 ボランティアセンター

NPO 法人 おおむら里山村づくり委員会（長崎県）

今日、日本全国で問題になっている放置され荒廃した山や森。“使われない公有地を使える共有地にしよう”をスローガンに、環境保全と子どもが自然を体感・学ぶ場、また音楽会等の芸術の場として5ヘクタールの山林を県から借り、人々が集まる取り組みを行っている。JR大村駅にも近い旧県立高校みかん実習地で傍の棚田越しには大村湾を臨むことができ、13年前から地区活性化協議会の支援下、会員・ボランティアの手で市民参加型ふれあいの場を目指し、ドングリの森やモミジロード作りを進める一方、東屋・バイオトイレ・ピザ石窯・ビオトープや森の音楽堂等を作り、また草木染・薬膳や俳句会・交流コンサートを開催、そして圃場では腐葉土によるサツマイモ、大豆等無農薬野菜作り、森ではシイタケ栽培・栗拾い、自然観察会、またニホンミツバチ養蜂を行っている。子育て支援ではプレーパーク(子ども冒険遊び場づくり)を開設、恵まれた自然環境の中で子どもたちは自らが遊びをつくり、生きる力を身につける。泥んこ・焚火・木登り、カエルやカブトムシに夢中で「ここは天国だ!」と叫ぶ。森の幼稚園、森の音色を聴きに来る学童、ボーイスカウトやオルタナティブスクールもこの地を利用している。

●大村市 大村市長職務代理者 大村市副市長 山下 健一郎

NPO 法人 どうぶつたちの病院 沖縄（沖縄県）

NPO 法人どうぶつたちの病院沖縄は 2002 年に始動した「ヤンバルクイナたちを守る獣医師の会」を前身として、2004 年に琉球列島に生息する希少な野生動物を守る事を目的に設立された。特に絶滅寸前と言われた日本で唯一の無飛翔性の鳥類ヤンバルクイナの保護活動に注力し、ヤンバルクイナの生息地である沖縄島北部の森林地帯(やんばる地域)の住民や行政と協働して、絶滅要因であるマングースの防除対策やネコの適正飼育の推進活動を展開してきた。さらに、交通事故(ロードキル)等によって傷ついたヤンバルクイナの保護実績は、過去 20 年間で 150 羽を治療し、100 羽のリハビリテーションを経て 74 羽が野生復帰を果たした。「ロードキル」を防ぐ対策として、安全運転の呼びかけや野生動物に優しい道路造り(野生動物専用のトンネルの設置や、落ちても這い上がりやすい側溝の設計など)の提言を行っている。さらに、絶滅回避のためにヤンバルクイナの飼育下繁殖にも成功し、現在、環境省の飼育下繁殖事業も担っている。官民一体となった保護活動でヤンバルクイナは回復に転じ、生息地である沖縄島北部の森林地帯は 2021 年世界自然遺産に登録された。同時に世界自然遺産に登録された西表島では、2000 年当時ノラネコが著しく増加し、イリオモテヤマネコへの重篤な感染症伝搬のリスクが高まっていた。環境省、竹富町、九州地区の獣医師会連合会と協働して、飼い猫の不妊化や 400 頭を超えるノラネコの譲渡を進め、2022 年にはノラネコゼロを達成し、イリオモテヤマネコへの感染症リスクを軽減する事に成功した。どうぶつたちの病院沖縄は「沖縄の希少野生動物の絶滅を未然に防ぐ」を合い言葉にペットの適正飼育を推進することで、公衆衛生の維持向上、動物の福祉への配慮、生態系保全の達成を目標としている。現在、南大東島をはじめ 10 の離島に動物医療を提供していく活動を展開している。

